

# 経済・金融 フラッシュ

## 景気ウォッチャー調査(15年7月) ～改善基調に一服感

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

	景気の現状判断(方向性)					景気の先行き判断(方向性)				
	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
14年1月	54.7	56.0	52.2	57.7	64.2	49.0	47.9	46.8	52.0	56.8
2月	53.0	53.4	50.2	57.0	62.6	40.0	40.0	36.7	45.1	50.5
3月	57.9	53.4	57.0	58.4	62.8	34.7	34.2	31.3	39.0	47.1
4月	41.6	37.8	37.2	48.5	55.9	50.3	48.2	49.8	49.9	54.4
5月	45.1	43.0	42.1	47.4	59.3	53.8	51.7	53.1	53.5	58.6
6月	47.7	46.5	45.1	50.3	57.9	53.3	51.8	52.3	53.6	59.2
7月	51.3	49.0	49.4	53.9	57.7	51.5	50.8	50.0	53.0	57.8
8月	47.4	48.2	45.8	48.5	55.3	50.4	51.1	49.3	51.6	55.3
9月	47.4	48.9	46.7	47.9	51.2	48.7	49.1	48.0	49.1	52.9
10月	44.0	47.6	42.3	46.2	50.0	46.6	48.3	45.4	48.3	50.4
11月	41.5	45.8	39.5	44.6	47.6	44.0	47.6	42.5	46.1	49.3
12月	45.2	46.9	44.2	46.6	49.0	46.7	48.1	45.0	49.3	51.2
15年1月	45.6	46.8	43.9	46.7	54.8	50.0	49.1	48.4	51.8	57.1
2月	50.1	50.7	48.4	51.1	59.1	53.2	53.4	52.4	53.4	57.3
3月	52.2	48.0	50.9	52.7	59.4	53.4	53.3	53.1	52.0	58.7
4月	53.6	50.0	53.2	52.8	58.1	54.2	52.5	53.9	53.1	59.5
5月	53.3	51.2	53.6	50.2	58.5	54.5	52.5	54.3	53.7	57.8
6月	51.0	49.7	50.4	51.3	54.7	53.5	52.0	52.9	53.9	56.6
7月	51.6	49.3	50.8	52.4	55.7	51.9	51.1	51.3	51.9	56.0

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種(小売関連、飲食関連、サービス関連など)の景気判断、企業動向関連業種(製造業、非製造業など)の景気判断、雇用関連業種(人材派遣業、職業安定所など)の景気判断を示す

### 1. 景気の現状判断 DI: 改善基調に一服感

8月10日に内閣府から公表された15年7月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは51.6となり、前月を0.6ポイント上回った。参考系列として公表されている季節調整値は49.3と前月を▲0.4ポイント下回った。原数値は前月から上昇したものの、季節調整値が5月をピークに2ヵ月連続で低下するなど景況感の改善基調に陰りも見え始めている。ただし、DIは高い水準を維持しているため、悲観的に捉える必要はないだろう。

個人消費の低迷が続いているが、夏のボーナスやプレミアム付商品券が消費の後押しとなったほか、引き続き株高による消費者マインドの改善やインバウンド消費の増加も景況感の押し上げに寄与したとみられる。一方、材料価格の高騰を懸念する声もあり、一部業種では円安が景況感の悪化要因になっている点には注意が必要だ。

## 2. 夏のボーナス、猛暑による特需が改善に寄与

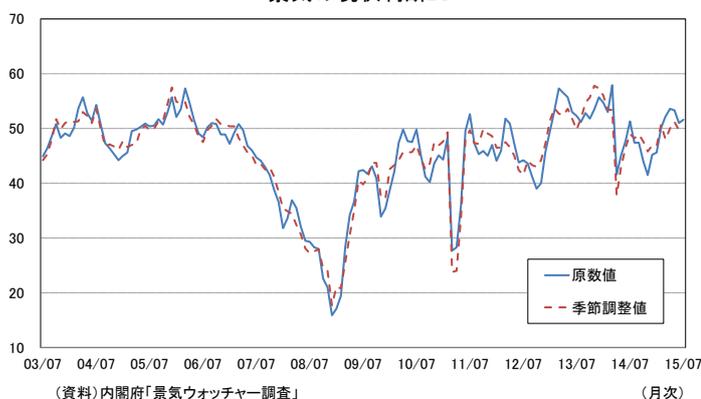
現状判断 DI の内訳をみると、家計動向関連が前月差 0.4 ポイント、企業動向関連が同 1.1 ポイント、雇用関連が同 1.0 ポイントとなった。

家計動向関連は、小売を中心に景況感の改善が続いている。コメントをみると、「プレミアム付商品券の利用スタートから現在まで、売上、来客数共に増加傾向にある」などプレミアム付商品券による消費押し上げを挙げるコメントが多くみられたほか、「連日、真夏日となり、夏物商品、特にエアコンの販売が伸びている」（北陸・家電量販店）といったように、猛暑によって消費が押し上げた面も大きかったようだ。また、「夏のセール開始時期が前年は6月後半であったのに対し、今年は7月1日からになったので、7月前半の売上高は前年を超えている」（南関東・百貨店）といったコメントのように、百貨店が夏のセールの開始時期を相次いで遅らせたことも7月の景況感を押し上げたとみられる。一方、円安の影響については、「客と話すところ、収入が増えた人でも物価上昇分には追いついていない状況である。当店で使う金にも節約する傾向を感じる」（中国・美容室）など物価上昇による購買力の低下を懸念する声も依然多い。

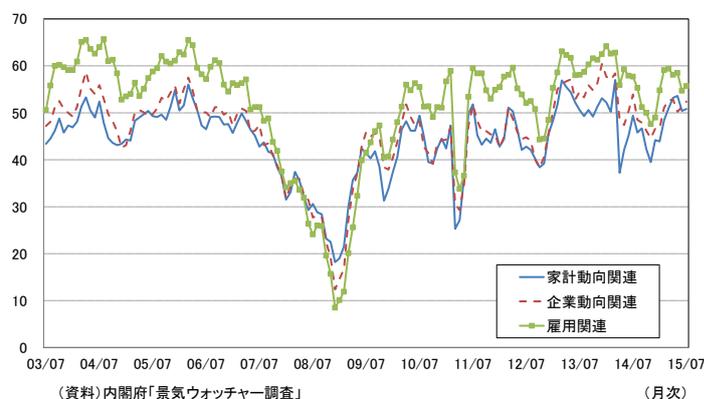
企業動向関連は、製造業（前月差 1.2 ポイント）、非製造業（同 1.0 ポイント）ともに前月から改善した。「2020 年の東京オリンピック開催に加えて、株価上昇や外国人観光客の増加に伴う好景気を受けて、首都圏を中心に受注成約が増している」（北海道・家具製造業）など、株高やインバウンド消費の増加を挙げる声が目立つ。一方、「中国経済の減速等の影響により、景気は全体的な盛り上がりには欠けている。取引先は増産計画から一転して、減産に転じている」（中国・化学工業）といったように、中国経済の先行きを懸念する声が出ている。

雇用関連は、小幅ながら 2 ヶ月ぶりに改善した。「主要産業のうち、建設業、製造業、卸・小売業、医療・福祉では、求人数が 2 ヶ月連続で前年同月を上回り、持ち直している」（東海・職業安定所）、「学卒求人が増加しており、企業の採用意欲の高まりが表れている」（北関東・職業安定所）など、企業の採用意欲が衰えていないことを示唆するコメントが多くみられた。

景気の現状判断DI



景気の現状判断DI(分野別、原数値)



### 3. 先行きは小幅に悪化

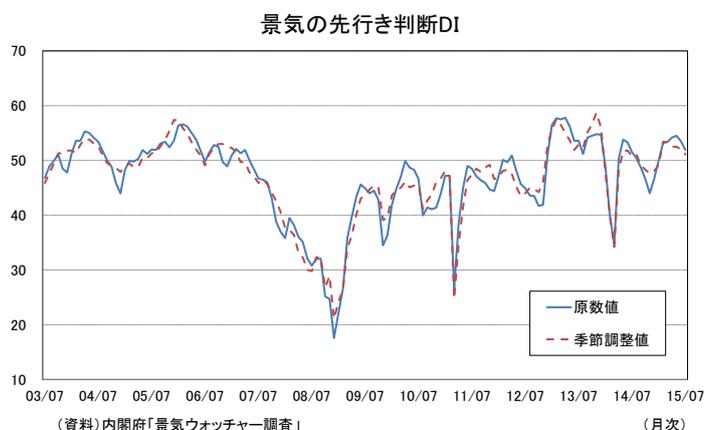
先行き判断DIは51.9と前月から▲1.6ポイント低下した。参考系列として公表されている季節調整値は51.1と前月から▲0.9ポイントの低下となった。先行き判断DIの内訳をみると、家計動向関連が前月差▲1.6ポイント、企業動向関連が同▲2.0ポイント、雇用関連が同▲0.6ポイントとなった。

家計動向関連は、「当地域のプレミアム付商品券の利用は10月までである。その後は、各メーカー商品の値上げも続いており、景気の先行きは現状よりはやや後退するものとみている」（東北・スーパー）、「プレミアム付商品券の使用期間が終われば、消費は落ちることになる」（北海道・タクシー運転手）といったように、プレミアム付商品券による消費押し上げ効果が弱まると懸念するコメントもみられた。

企業動向関連は、「北陸新幹線の影響などでサービス業関係の人材が不足しているが、製造業としては円安により原料の単価が上がり価格にも影響が出てきており、個人消費はこれからますます悪くなるように感じられる」（北陸・輸送業）など、引き続き円安を懸念する声が目立つ。一方、「お盆も控えており、秋の運動会、行楽シーズンも続く。また、引き続きクルーズ船の入港などもあり、消費の拡大が期待できる」（沖縄・食料品製造業）といったように、大型連休などを通じた消費押し上げ効果が景況感を押し上げるとの期待感も一部の業種で高まっている。

雇用関連は、「各産業では人手不足感がある。仕事を探す人は減少傾向といった状況が続いている。全体的にこう着状態となっており、動きに変化生じ難い状況となっている」（北陸・職業安定所）など、人手不足が先行きの懸念材料として挙げられている。

消費増税の影響が一巡する中、株高による資産効果やインバウンド効果が景況感の改善を後押ししている。先行きについては、こうした押し上げ効果が下支えとなることから、景況感の改善基調は維持されよう。ただし、前述のとおりプレミアム付商品券による消費押し上げ効果が弱まるとの懸念がみられるなど気がかりな点もある。また、円安を懸念する声も高まっており、一段の円安はマインドを悪化させる可能性があるだろう。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。